

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	紺野 欽一
評価者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	紺野 欽一

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		評価
					(年)	(年)	
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (H28)	4 (H27)	0 (H28)	B
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	研修参加者数	人	100 (H28)	- (H27)	130 (H28)	A
施策3	石川県の食の安全性を県内外にPR	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店	店	100 (H28)	103 (H27)	55 (H28)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年)	(年)						
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (H28)	4 (H27)	0 (H28)	危険ドラッグ対策推進費	県民	1,400	1,209	B	継続
施策2	認知症高齢者への対応	研修参加者数	人	100 (H28)	- (H27)	130 (H28)	薬剤師認知症対応力向上研修事業費	薬剤師	850	850	A	継続
施策3	石川県の食の安全性を県内外にPR	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店	店	100 (H28)	103 (H27)	55 (H28)	食の安全・安心普及啓発事業	県民、来県者	1,600	1,600	C	見直し

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	危険ドラッグ対策推進費	
	事業開始年度	平成26年度
	事業終了予定年度	
	根拠法令	医薬品医療機器等法
	・計画等	石川県薬物の濫用の防止に関する条例

作	組	織	薬事衛生課		
成	職・氏名	技師 田中 智弘			
者	電話番号	076 - 225 - 1442 内線 4158			

事業の背景・目的

1 薬物審査会の開催
 石川県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく「知事指定薬物」、「知事監視製品」の指定
 会長:早川 和一(金沢大学医薬保健研究域 教授)
 委員:小山 善子(金城大学医療健康学部 教授)
 角田 雅彦(石川県こころの健康センター 所長)
 山本 啓二(金沢弁護士会(北都法律事務所) 弁護士)
 渡辺 和人(北陸大学薬学部生体環境薬学講座 教授)

2 危険ドラッグの分析
 知事指定薬物等の分析(保健環境センター)

3 危険ドラッグ相談ホットラインの運営
 危険ドラッグに関する相談や製造・販売についての通報先となる24時間対応の相談ホットライン

4 県民への普及・啓発
 ① 大学生や社会人を対象とした啓発活動の実施
 薬物乱用防止セミナーの開催((公社)石川県薬剤師会に委託)
 ② 広報いしかわなどでの啓発

施策・課題の状況						
施策	危険ドラッグ対策の推進				評価	A
課題	危険ドラッグ対策の推進					
	指標	危険ドラッグに係る検挙人員			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	0			4	4	0

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			3,000	1,680	1,400
	決算			2,635	1,657	1,209
一般	予算			3,000	1,680	1,400
	決算			2,635	1,657	1,209
事業費累計				2,635	4,292	5,692

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	危険ドラッグは、他の規制薬物(麻薬、覚せい剤等)と比べ若年の乱用者が多く、薬物乱用の入り口となり得ることから、大学生を中心とした若者に対し、危険ドラッグに関する正しい知識の普及啓発を実施することで、薬物乱用による健康被害、二次的被害の未然防止を図ることできた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の検挙人数は0人であったが、全国的にはまだ若年者における乱用者が多い。高校では学校のカリキュラムによって薬物乱用防止教育を実施している高校が多いが、大学等では未実施のところが多いため、大学生等を中心とした若年者を対象に危険ドラッグの危険性にかかる普及啓発に引き続き取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 薬剤師認知症対応力向上研修事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	薬事衛生課		
成	職	氏名	専門員 西森 健		
者	電話番号	076 - 225 - 1442 内線 4158			

事業の背景・目的
 認知症の疑いのある人に早期に気づき、容態に応じた適切な医療・介護を提供し、認知症の重度化を防止するため、服薬管理を通じて高齢者と継続的に関わる機会が多い薬剤師について、認知症対応力の向上を図り、認知症の早期発見・早期対応のための体制の充実につなげる。

事業の概要
 薬剤師の認知症対応力向上研修の実施
【研修プログラム内容】
 [役割] 早期発見・早期対応の意義 等
 [対応力] 気づき、認知症の特徴・病態、服薬指導上の留意点、家族支援、服薬指導・薬剤管理等
 [連携] 認知症ケア、多職種連携の意義、介護保険制度等

【研修回数等】
 210分程度(半日)×1回×2地域(加賀・能登地区)

【実施方法】
 (公社)石川県薬剤師会に委託

【対象者】
 薬局に勤務する薬剤師100名程度

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A
課題	認知症高齢者への対応					
	指標	研修参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100					130

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					850
	決算					850
一般	予算					0
	決算					0
事業費累計						850

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	服薬管理を通じて高齢者と継続的に関わる機会が多い薬剤師に、認知症対応力の向上を図るため研修を実施した結果、計画を上回る130人が受講し、受講者から、「今後の業務の中で認知症の疑いに気づき、早期発見・早期診断につなげていけることができると思う」といった声があるなど、薬局における体制の充実を図ることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	認知症の早期発見・早期対応のため、より多くの薬剤師が対応できるよう、引き続き取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	食の安全・安心普及啓発事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29	作 組 織	薬事衛生課食品安全対策室	
		根拠法令 ・計画等	食品安全基本法、石川県食の安全・安心推進条例				成 職 氏 名	課長補佐 出雲 和彦
						者 電 話 番 号	076 - 225 - 1443 内線 4160	

事業の背景・目的

北陸新幹線の開業を契機に、本県の大きな魅力である食を目的に多くの観光客が来県するため、観光客及び県民に安心して本県の食を楽しんでもらえるよう、これまでの基本方針をもとに「石川県食の安全・安心推進条例」を策定した。石川の食の安全性を県内外にPRすることとする。

事業の概要

○いしかわ食の安全・安心・おもてなし店認証事業への補助

(1) 事業者の食品衛生管理の推進のため、(公社)石川県食品衛生協会が行う「ステップアップ衛生管理セミナー」の開催にかかる経費を補助し、事業者の衛生管理のレベルアップを図る。

- ・年3回開催
- ・対象施設:飲食店営業等
- H27年度実績 3回(9/10、9/17、10/5) 参加者数 計 158名
- H28年度実績 3回(9/7、9/16、10/21) 参加者数 計 164名

(2) (公社)日本食品衛生協会が行う「食の安心・安全・五つ星事業」を取得した施設で、おもてなし向上のための協会の「おもてなし講座」を受講した施設に「いしかわ食の安全・安心・おもてなし店」の認定証を協会から交付する。

 H27年度 103店舗認証
 H28年度 55店舗認証

(3) おもてなし講座

 参加店が多い場合など、臨時的に講習会を開催する。

 年2回。講師:おもてなし講師

施策・課題の状況						
施策	石川県の食の安全性を県内外にPR				評価	C
課題	石川県の食の安全性を県内外にPR					
指標	認証店			単位	店	
目標値	現状値					
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
100				103	55	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算				2,000	1,600	
事業費 決算				2,000	1,600	
一般 予算				2,000	1,600	
財源 決算				2,000	1,600	
事業費累計				2,000	3,600	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	ステップアップ衛生管理セミナーは昨年度と同程度の参加があった一方、おもてなし店の認証については、事業者から「参加したいが、営業が忙しくおもてなし講座の開催日程が合わない」などの意見があるなど、課題が残った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	更なる認証店舗数増に向け、おもてなし講座の開催回数を増やしたり、開催地を見直すなど事業者が参加しやすいように事業内容を見直すとともに、食品衛生協会と連携を深め、取り組んでいく。				